

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,851,850	流動負債	500,768
現金及び預金	1,814,418	買掛金	267,198
受取手形	356,450	短期借入金	30,000
電子記録債権	194,422	リース債務	22,234
売掛金	647,694	未払金	47,858
商品及び製品	295,224	未払費用	39,187
仕掛品	110,349	未払法人税等	7,592
原材料及び貯蔵品	244,122	前受金	10,344
前渡金	9	預り金	3,930
前払費用	7,414	賞与引当金	31,214
繰延税金資産	101,602	その他	41,208
関係会社短期貸付金	40,000	固定負債	1,243,345
その他	42,118	リース債務	74,298
貸倒引当金	△1,977	再評価に係る繰延税金負債	749,139
固定資産	7,010,066	退職給付引当金	333,312
有形固定資産	5,242,763	役員退職慰労引当金	23,770
建築物	854,488	その他	62,825
構築物	68,140	負債合計	1,744,113
機械及び装置	317,788	純資産の部	
車両運搬具	4,039	株主資本	7,682,645
工具、器具及び備品	32,787	資本金	90,000
土地	3,875,896	資本剰余金	6,414,158
リース資産	87,220	資本準備金	1,178,670
建設仮勘定	2,401	その他資本剰余金	5,235,488
無形固定資産	10,622	利益剰余金	1,310,216
ソフトウェア	5,467	その他利益剰余金	1,310,216
リース資産	1,484	繰越利益剰余金	1,310,216
その他	3,670	自己株式	△131,729
投資その他の資産	1,756,680	評価・換算差額等	1,435,158
投資有価証券	36,724	その他有価証券評価差額金	2,126
関係会社株式	1,460,329	土地再評価差額金	1,433,031
破産更生債権等	1,039,269	純資産合計	9,117,803
繰延税金資産	135,640	負債純資産合計	10,861,917
その他	149,873		
貸倒引当金	△1,065,157		
資産合計	10,861,917		

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,535,611
売 上 原 価		2,658,652
売 上 総 利 益		876,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		602,664
営 業 利 益		274,294
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,351	
受 取 配 当 金	3,151	
受 取 手 数 料	19,080	
受 取 賃 貸 料	3,502	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,390	
受 取 保 証 料	5,607	
そ の 他	11,462	48,546
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,643	
支 払 手 数 料	2,606	
減 価 償 却 費	1,818	
そ の 他	2,071	9,140
経 常 利 益		313,701
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	666	666
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	26,858	
固 定 資 産 除 却 損	3,877	
減 損 損 失	85,638	116,373
税 引 前 当 期 純 利 益		197,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,879	
法 人 税 等 調 整 額	△162,706	△154,826
当 期 純 利 益		352,821

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成28年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成29年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	1,096,545	1,096,545	△131,729	7,468,974
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△139,150	△139,150		△139,150
当期純利益	352,821	352,821		352,821
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	213,671	213,671	△0	213,671
平成29年3月31日残高	1,310,216	1,310,216	△131,729	7,682,645

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	1,347	1,434,559	1,435,906	8,904,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				352,821
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	778	△1,527	△748	△748
事業年度中の変動額合計	778	△1,527	△748	212,922
平成29年3月31日残高	2,126	1,433,031	1,435,158	9,117,803

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	857,785千円							
構	築	物	172,007千円						
機	械	及	び	装	置	1,654,554千円			
車	両	運	搬	具	22,942千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	177,058千円
リ	ー	ス	資	産	196,728千円				

5-2 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	1,020,009千円
三陽工業(株)	343,300千円

5-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額	700,000千円
借入実行残高	30,000千円
差引高	<u>670,000千円</u>

5-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	41,526千円
短期金銭債務	183千円

5-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成29年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,312千円下回っております。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社の以下資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
山鹿市	不動産事業	土地他	85,638

当事業年度において、市場価格の下落及び事業環境の変化に伴う収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上いたしました。

(2) 関係会社との取引高

営業取引	6,721千円
営業取引以外の取引	28,073千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,579	3	—	4,461,582

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	363,033千円
税務上の繰越欠損金	121,684千円
退職給付引当金	114,384千円
出資金	24,274千円
未払費用	2,319千円
賞与引当金	10,693千円
有形固定資産	9,765千円
減損損失	29,235千円
その他	7,971千円
繰延税金資産小計	683,364千円
評価性引当額	△423,191千円
繰延税金資産合計	260,173千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	21,817千円
その他有価証券評価差額金	1,111千円
繰延税金負債合計	22,929千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

9-1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 業務の受託	343,300 8,400	未収入金	113
子会社	株LADVIK	90,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 業務の受託	1,020,009 8,400	未収入金	1,393

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

9-2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株エムジーホーム	1,168,021	住宅関連事業	なし	資金の援助	貸付金の回収	120,000	—	—

- (注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 65円52銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。